



国際セミナー「持続的な土地管理のための政策と実践の転換」

日時：2025年2月3日（火）10:00～17:00

会場：京都大学芝欄会館別館研修室1およびオンライン

主催：土地利用革新のための知の集約プログラム、SATOCONN プロジェクト（地球研）

協力：京都大学大学院地球環境学堂景観生態保全論分野

「土地利用革新のための知の集約プログラム」は「SATOCONN プロジェクト」とともに、2025年2月3日（火）に、京都大学芝欄会館別館研修室1にてハイブリッドでセミナーシリーズ第12回を開催しました。国内外の政策立案者、実務家、研究者が参加し、国際機関(OECD)、欧州（フィンランド、イタリア、英国）、日本のスピーカーによる講演が行われました。講演から浮かび上がった土地管理を促進するための新しい知識やアイデアについて議論が行われました。会場とオンライン双方で、政府、研究機関、企業や団体、自治体などで農業や農業政策を専門とする方々63名が参加しました。



<プログラム>

オープニングステートメント：Rural Policy for Japan's Declining Population

朝日 健介（農林水産省 農村活性化推進室長）

総合地球環境学研究所プログラムとセミナーの紹介

荘林 幹太郎（総合地球環境学研究所 プログラムディレクター）

京都大学ホストチームからの挨拶

深町 加津枝（京都大学地球環境学堂 准教授）



革新的な土地利用のための地元企業の強化

フランチェスコ・マンティーノ（CREA 農業経済研究会議 イタリア）

佐渡におけるコミュニティ主導の棚田保全

豊田 光世（新潟大学 教授）

イングランドにおける地域環境ガバナンス：原則と可能性

イアン・ホッジ（ケンブリッジ大学 土地経済学部 名誉教授）



OECD 加盟国における農村開発政策の展開

ベティ・アン・ブライス（OECD 地域開発・複層的 ガバナンス部門 農村政策コーディネーター）

●日本の政策の展開、課題、機会に関するラウンドテーブル

・末松 広行（元農林水産省事務次官、東京農業大学 特任教授）

・小野 文明（全国町村会 経済農林部長）

・溝口 淳（福井県池田町 副町長）

・大津 愛梨（有機農家、総合地球環境学研究所客員准教授）

・鈴木 清史（林野庁林政部木材産業課 上席木材専門官）



日本の農村地域の深い理解に向けて

國井 大輔（農林水産政策研究所 主任研究官）

フィンランドにおける農村政策と地域イノベーション

ペトリ・カヒラ（東フィンランド大学 研究ディレクター・教授）



総括

ジャネット・ドワイヤー（総合地球環境学研究所教授、SATOCONN リーダー）